



WTI
ブレント
122
123
ドル台

根底に需給ひっ迫懸念

ウクライナ
危機後最高値

原油価格の上昇が止まらない。指標原油のWTI先物（期近・終値）は8日、前日比2.2%上昇した。ロシアのウクライナ侵攻開始後の最高値だった3月8日の123.70ドル台に引き上がった。

同日は北海ブレントも123.58ドルに3.1%上がり、やはり3月8日（127.98ドル）以来の高値をつけた。指標原油が3カ月ぶりの高値に引き上がった要因は、8日に発表されたEIA（米エネルギー情報局）週報で、原油在庫が前週比520万バレル減の9億3610万バレル、自動車用ガソリン在庫が80万バレル減の2億1820万バレルに縮小した影響が大きいとされる。

中国で新型コロナウイルス禍のロックダウンが緩和され、需要回復が確実視される一方、EU（欧州連合）は年内のロシア産原油実質禁輸を決めた。ロシア原油を購入できない国は、他の産油国に供給先を求めるが、頼みのOPEC（石油輸出国機構）加盟国は脱炭素化の流れで油田開発投資が停滞し、生産能力の漸減を補えなくなっている。

さらに供給面のプラス材料として期待されるイラン原油の国際市場復帰は、IAEA（国際原子力機関）が8日に開いた理事会で、イランの核開発に関連して非難決議を可決した。イランにはロシアが歩み寄る姿勢をみせるなど、先行き不透明感が増している。下期にはアメリカのシェール増産がいよいよ本格化するとされるが、現時点では市場への織り込みは弱い。大手元売の販売部門担当者「足元の原油市場は、需給ひっ迫への強い懸念が根底にある。反騰の材料を見つけない」と話している。



原油先物上昇、中国の輸出統計好感 ロックダウン再開で上値限定的

[シンガポール 9日 ロイター] - アジア時間の原油先物は約3カ月ぶりの高値近辺で堅調に推移。中国の予想を上回る輸出統計を受けて買いが先行している。ただ、上海市の一部地区がロックダウン（都市封鎖）を再開したため、上値は限定的となった。

0404 GMT（日本時間午後1時04分）時点で、北海ブレント先物8月限は0.35ドル高の1バレル=123.93ドル。米WTI原油先物7月限は0.24ドル高の122.35ドル。

前日はともに2008年の水準に並ぶ3月8日以来の高値で終了していた。

中国税関総署が9日に公表した5月の貿易統計によると、輸出は前年比16.9%増加と、1月以来の高い伸びでアナリスト予想も上回った。新型コロナウイルス規制の緩和による生産再開が背景にある。

ただ、上海市の一部区域は9日、ロックダウンを再開。中心部の閔行区では感染リスク管理を名目に住民の外出を2日間禁止する措置が取られた。

SPIアセット・マネジメントのスティーブン・イネス氏は5月は中国の複数の都市がロックダウンを実施したため、輸出データの好調は注目に値したが、「当局がゼロコロナ政策から近く脱するきっかけが少ないことから悪循環になお陥りやすい」と指摘した。

一方、米国の旺盛なガソリン需要が引き続き相場を支援。

米エネルギー情報局（EIA）の週間統計では米ガソリン在庫が予想外に減少し、燃料価格高にもかかわらず需要が強いことが示された。

INGの商品リサーチ責任者ウォーレン・パターソン氏は「今後数カ月はドライブシーズンが一段と本格化してガソリン需給がさらに逼迫するという一方向の動きに恐らくなるため、相場的大幅な下振れは見込みにくい」と述べた。



ロシア、西側の禁輸措置でも原油生産継続＝プーチン大統領

[9日 ロイター] - ロシアのプーチン大統領は9日、西側諸国がロシアへのエネルギー依存を引き下げようとする中でも、ロシアは原油生産を継続するとの考えを示した。

プーチン大統領はテレビ放映された若手起業家との会合で、西側諸国が数年以内にロシアに対するエネルギー依存を完全に解消することはできないとし、「ロシアは油井にセメントを流し込むようなことはしない」と述べ、原油生産を継続する意向を示した。

ロシアの原油生産は4月に約9%減少。その後は輸出を中国やインドを含むアジア地域に振り向けたため、生産は安定的に増加している。

プーチン氏は、西側諸国の制裁措置で原油市場への供給が減少し、価格が上昇していると指摘。「ロシア企業の収益は増加している」と述べた。



ナフサ価格、4カ月ぶり安値圏 中国減速で供給過多に

石油化学製品の基礎原料となるナフサ（粗製ガソリン）のアジア地区のスポット（随時契約）価格が軟調だ。直近は1トンあたり800ドル前半と約4カ月ぶりの安値圏で推移している。中国の都市封鎖（ロックダウン）で石化製品の需要が落ち込んだことが大きい。目先の市況は中国の経済正常化の動きに左右される見込みで、国産ナフサ価格への影響が読みづらくなっている。

ナフサのアジア地区のスポット価格は9日、846ドル前後だった。2日には809ドル前後まで下落。その後800ドル前半から半ばを中心に推移している。

アジアのナフサのスポット価格は今年前半に急騰した。ロシアによるウクライナ侵攻で2月25日には7年5カ月ぶりに900ドルを突破。3月7日には1184ドルに達し、約14年ぶりの高値を付けた。5月は800ドル台後半から900ドル台半ばだった。足元で軟調なのは、中国・上海市で実施されていた都市封鎖の影響が大きい。経済活動が停滞し、合成樹脂や基礎化学品など石化製品の需要が急激に落ち込んだ。アジア域内でナフサからエチレンなどの基礎原料をつくるクラッカーの稼働が落ちた。

一方で、ガソリンなどは高値で推移しているため原油の処理は減っておらず、副産物であるナフサの供給は減っていない。供給過多となり、ナフサ需給の強弱を示す原油とナフサの価格差（クラックスプレッド）はマイナスになった。ナフサの価値が原油を下回っている状況だ。

中国の都市封鎖が解除されたことで今後は需要回復が見込まれる。石油取引仲介会社アメレックス・エナジー・コム（東京・港）の柳本浩希石化原料部長は「中国の需要が戻ってくれば、クラックスプレッドはまたプラスに転じるだろう。ただ中国経済がどのくらいの速さで正常化するかが読み切れないことが市況の不透明感につながっている」と話す。

日本にとっては、国産ナフサ価格への影響が焦点になる。様々な石化製品の値決めの指標になる国産ナフサ価格は四半期の平均輸入価格を参考に決めるが、その輸入価格を占う際にアジアのスポット価格が先行指標となる。今年前半の高騰などを受け、4～6月期の国産ナフサ価格は1～3月期（1キロリットルあたり6万4600円）を大幅に上回る見通しだ。

アジア相場の軟化は主に7～9月期の国産ナフサ価格の押し下げ材料になる。一方で、足元では円安傾向が強く輸入価格の押し上げ要因となっている。柳本氏は「円安の影響もあって、7～9月期の国産ナフサ価格の下げは限定的になる」との見方を示す。

石化製品の加工会社の担当者は「ナフサが急激に下がると、これまでのナフサ高に伴う石化製品の値上げを受け入れた分を当社の製品の出荷価格に転嫁しづらくなる。安定して推移してほしい」と漏らす。

ナフサの価値が下がっている





太平洋セメント 石炭価格変動分上乗せへ、9月からサーチャージ制度導入

太平洋セメントはセメント製造時に用いる燃料の石炭価格の高騰を受け、価格変動分をセメント販売価格に適時反映させる「石炭価格サーチャージ制度」を導入する。財務省の公表データを踏まえて算出した価格を、別立てで上乗せ計上して請求する。9月1日出荷分から適用する。1年間の期間限定での実施を見込む。

財務省による通関データの一般炭価格と、同社の基準価格（1トン当たり2万2000円）との差額に、セメント製造に必要な石炭量の原単位を掛け合わせて算出する。このうち90%を顧客に上乗せするサーチャージ額とし、残り10%は同社が負担する。9～10月のサーチャージ額は、5～6月の平均価格から算出する。初弾の金額は8月中旬に公表する見通し。

近年の石炭価格の上昇に加え、ウクライナ危機で日本政府がロシア産石炭の輸入禁止を打ち出したことで、豪州炭などに切り替える動きが広がり、高騰傾向に拍車を掛けている。同社は石炭価格を1トン当たり200ドルを基準に経営計画を立案してきたが、同400ドル水準まで値上がりしている。中野幸正専務執行役員セメント事業本部長は「異常な価格で、このままでは安定供給が難しくなる。緊急避難としてお願いしたい」と説明する。

同社は1月から1トン当たり2000円の値上げをしているが、この値上げとは別枠となる。公平性を保つため、サーチャージ額を認めてもらえない場合は、納入辞退も辞さないとする。